

《国内・国際》

7/5 女性の育休取得率4ポイント低下 震災後の雇用環境悪化で

厚生労働省が4日発表した2012年度雇用均等基本調査によると、女性の育児休業取得率は前年度に比べ4.2ポイント低下し、83.6%だった。東日本大震災後の雇用環境の悪化で仕事を失うことを恐れ、小規模事業所や有期雇用の労働者を中心に、育休取得を控える母親が増えたのが原因だ。育休取得者がいる事業所の割合も5.3ポイント減の84.8%。産業別に見ると、最も高かったのは情報通信業の95.2%で、農協や郵便局など複合サービス事業（90.5%）、娯楽業（87.3%）が続いた。一方、男性の育休取得率は、過去最高だった前年度から0.74ポイント低下の1.89%。

7/5 高齢者世帯が過去最多

65歳以上のお年寄りで構成される高齢者世帯の数が2012年に1024万1千世帯（推計）と過去最多になったことが4日、厚生労働省の「国民生活基礎調査」で分かった。全世帯の21.3%に上り、世帯の高齢化が一段と進んでいることが示された。高齢者世帯は、夫婦だけで生活したり、1人暮らしをしたりする世帯で、18歳未満の未婚者との同居も含む。これまでの最多は10年の1020万7千世帯だった。12年の内訳は、夫婦だけの世帯が501万7千世帯と初めて500万世帯を突破し、高齢者世帯の49.0%を占めた。

7/17 日本の女性就業率24位 OECD加盟34カ国で

OECDは16日、加盟34カ国の雇用情勢をまとめた「雇用アウトLOOK 2013」を公表した。日本の25～54歳の女性の平均就業率は69%にとどまり加盟国中、24位だった。日本の政府や企業などに「人的資源のフル活用が、将来の経済成長を実現する手段」と女性の就業を支援するよう促した。女性の就業率が80%（2012年）を超えていたのはスウェーデンやアイスランド、ノルウェーなどで北欧諸国が目立つ。オーストリアやスイスも80%超。こうした国々は過去10年程度にわたり、同水準を維持している。日本の女性就業率が低いのは、約6割の女性が第1子出産後に退職するためだという。

7/20 国内線旅客6年ぶり増 12年度9%、格安航空が押し上げ

航空便の利用客が伸びている。国土交通省によると、2012年度は国内線の旅客数が前年度比9%増と6年ぶりに前年度を上回った。国際線も13%増と5年ぶりに増えた。東日本大震災の影響が一巡したほか、格安航空会社（LCC）の相次ぐ就航も旅客数を押し上げる要因になった。国交省が国内航空会社を対象にまとめた12年度の航空輸送統計によると、国内線（定期便）の旅客数は8597万人と08年度以来の水準になった。

7/26 女性、86.41歳、再び世界一 12年平均寿命、男性は79.94歳

2012年の日本人の平均寿命は男女とも前年より延び、女性86.41歳、男性79.94歳だったことが、25日公表された厚生労働省の簡易生命表で分かった。11年に香港にトップの座を譲り渡した女性は、長寿世界一に再び咲いた。平均寿命が前年より延びたのは、男女とも09年以来3年ぶり。女性はピーク時の09年をわずかに下回った。男性は過去最高となり、海外との比較では5位だった。11年の平均寿命は、東日本大震災により多数の死者が出た影響で男女とも前年より縮んだ。12年は女性で0.51歳、男性で0.50歳延びた。厚労省の担当者は「平均寿命は今後も延びる可能性がある」としている。香港の女性が86.3歳で日本に次ぐ2位。男性はアイスランドの80.8歳がトップ。香港が80.6歳で2位となっている。

《県内》

7/2 県内路線価15年連続下落 最高路線価は11市すべて下落

広島国税局は1日、相続税や贈与税の算定基準となる山口県内2013年分の路線価（1月1日現在）を公表した。路線価などの評定に必要な標準宅地（県内4384地点）の標準基準額の平均増減率は前年比4.3%減と15年連続で下落。県内全11税務署管内で最高路線価が上昇した署はなく、すべて下落となった。下落率が県内最大だったのは、周南市銀座1丁目の「銀座通り」。1平方メートル当たり12万円で前年比1万5千円下がり、下落率は11.1%と2桁を記録。広島国税局管内の中国5県でも最大の下落率となった。県内の最高路線価は、15年連続で下関市竹崎町4丁目の「県道下関停車場線通り」。県庁所在地、山口市の最高路線価は同市小郡黄金町の「県道山口阿知須宇部線通り」。1平方メートル当たり15万5千円と前年比1万5千円下がり、下落率は8.8%。都道府県所在地の最高路線価としては全国42位で昨年と同じだった。